

令和元年10月11日

豊田市議会議長 杉浦 弘高 様

定住促進対策特別委員会

委員長 三江 弘海



### 委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

1 派遣期間 令和元年10月1日（火）～3日（木）

2 派 遣 先 10月1日（火）…石川県かほく市／定住促進の取組  
及び内容

10月2日（水）…石川県金沢市／定住促進の取組

10月3日（木）…長野県南箕輪村／定住促進の取組

3 派遣委員 委員長 三江 弘海  
副委員長 吉野 英国  
委員 鈴木 章 羽根田利明 板垣 清志  
原田 隆司 大石 智里 宮本 剛志  
奥村 峰生 深谷とおる 倉山 和之

4 報 告 書 視察報告書のとおり

5 そ の 他 随 行 者／太田 吉朗 伊藤 圭一

## 視察報告書様式【1】

委員会名	定住促進対策特別委員会	委員長	三江 弘海
視察日時	令和元年10月1日（火）午後1時15分～午後2時45分		
視察先・概要	石川県かほく市 人口：35,184人(H30.1現在) 面積：64.44km <sup>2</sup>		
視察内容	定住促進の取組		
選定理由	かほく市では、少子・高齢化を要因とした人口減少による地域の活力低下を抑制するため、「定住人口」の増加を図り、地域の活性化を促進することを目的に、「若者マイホーム取得奨励金制度」「新婚さん住まい応援事業」といった若者に主眼を置いた特色ある取組を実施している。定住促進を図る本市においても参考になると判断したため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、第8次総合計画の重点施策の一つとして、「暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出」を掲げ、豊田ならではの暮らしの豊かさを生かした定住の促進に向けた取組を進めている。本市は就職期である15歳から24歳は転入超過であるが、家族形成期にある25歳から39歳では転出超過の状態となっている。また、山村部では少子高齢化が進んでおり、集落の消滅が危惧される状況である。こうした状況からも、定住・移住促進の対策が求められる。		
視察概要	<p>■定住促進の取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定住促進に係る各取組の概要及び特色</li> <li>2 取組実施の効果と課題点</li> <li>3 今後の取組</li> </ol>		
評価とその理由	<p>平成7年以降、横ばいであったかほく市の人口は、平成18年をピークに減少傾向に転じた。そのような背景の中、危機感を持った市長が直接指示を出し、「定住施策の企画立案」を始めた。</p> <p>中でも、「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度の創設を始め、部局を横断した市職員による「定住促進プロジェクトチーム」にて定住促進施策の調査検討を行い、11の新規・拡充事業に定住促進に資する10事業を加え、21事業にまとめた「かほく市定住促進計画～定住人口増加プロジェクト～」を策定して事業を推進するなど積極的に取り組んでいる点が評価できる。</p> <p>特に、若者や子育て世代にターゲットを絞り、そこに対し有効と思われる事業を積極的に展開したことにより、その効果がしっかりと出ていた。</p>		
本市に反映できること	結婚・子育て・家を持つとする世代で構成された「定住促進プロジェクトチーム」が、「自分たちが支援されるならどのような施策が嬉しいか」という視点で調査検討し、施策提案した点。また、他市町村に先駆けて具体的な定住施策を構築し、さらに、ターゲットを若者や子育て世代に絞って施策推進に臨んだところは、豊田市も見習うべき点だと思う。		
その他 (意見・課題など)	<p>様々な定住促進に係る補助制度があり財源確保が重要になるが、今後人口増による収支のバランスがとれるかが課題となる。</p> <p>また、事業開始から4～5年後に人口増加に繋がったことから、直ぐに効果を求めるることは困難であり、本市においても定住促進を進める事業を長期的に実施することが重要である。</p>		

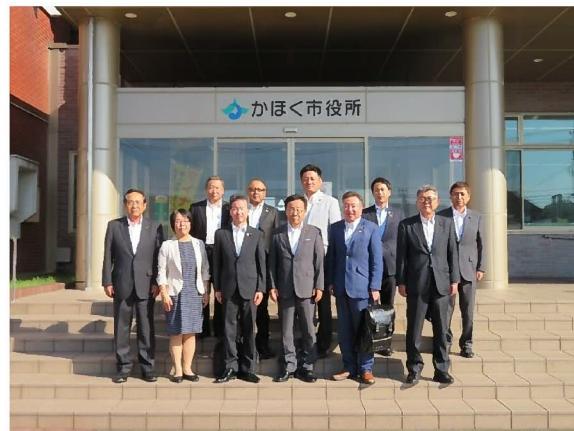
## 視察報告書様式【2】

委員会名	定住促進対策特別委員会	委員長	三江 弘海
視察日時	令和元年10月2日（水）午前10時00分～午後11時30分		
視察先・概要	石川県金沢市 人口：454,416人(H30.1現在) 面積：468.64km <sup>2</sup>		
視察内容	定住促進の取組		
選定理由	金沢市は、「まちなか住宅建築奨励金」や「郊外部移住者住宅取得奨励金」といった住宅支援制度に加え、平成13年に「定住の促進に関する条例」を制定しており、移住・定住の取組を推進している。定住促進を図る本市においても参考になると判断したため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、第8次総合計画の重点施策の一つとして、「暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出」を掲げ、豊田ならではの暮らしの豊かさを生かした定住の促進に向けた取組を進めている。本市は就職期である15歳から24歳は転入超過であるが、家族形成期にある25歳から39歳では転出超過の状態となっている。また、山村部では少子高齢化が進んでおり、集落の消滅が危惧される状況である。こうした状況からも、定住・移住促進の対策が求められる。		
視察概要	<p>■定住促進の取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定住促進に係る各取組の概要及び特色</li> <li>2 取組実施の効果と課題点</li> <li>3 今後の取組</li> </ol>		
評価とその理由	<p>金沢市では、人口減少、少子・高齢化社会に対応していくための基本的な戦略、及び、住宅政策のポイントを整理し、定住移住政策の体系を「人口対策の考え方」として、平成27年金沢版総合戦略として示し、事業を進めている点を評価する。</p> <p>また、「定住の促進に関する条例」を改正し、「金沢市集約都市形成計画」と整合を図った定住促進として本年10月から「まちなか・居住誘導区域・一般居住区域」を明確化させて定住支援制度をエリアごとに分けてより細分化した支援制度に作り替えたことは興味深い。</p>		
本市に反映できること	金沢市が本年10月からスタートさせる定住支援制度は、地域コミュニティの確保と安心して暮らせる住生活の実現と、移住の更なる促進が大きな目標である。豊田市においても、都市部と中山間地域の定住支援には制度の違いはあるが、さらにエリアを限定、あるいは農業促進地域の宅地化などの、より大きな補助支援制度を構築することで過疎対策に取り組むべきだと思う。		
その他 (意見・課題など)	<p>金沢市における定住促進対策は、少子高齢化に伴うまちなかの空洞化による中心市街地の人口減少・活性化対策である。今回の視察で本市の中心市街地における定住促進を考える上では大いに参考とすべきである。</p> <p>新築住宅等の支援制度の対象者要件として、「町会に加入すること」や、新築・購入住宅の要件に「軒の出のある黒い瓦屋根であること」や「和室も設けること」など、金沢というまちの景観を配慮した要件を加えていた点は参考になった。また、空き家を活用するため、「空き家等の適切な管理及び活用の推進に関する条例」を制定して取り組んでいるが、空き家の登録が伸び悩んでいる点は本市と同じ状況であると認識した。</p>		

### 視察報告書様式【3】

委員会名	定住促進対策特別委員会	委員長	三江 弘海
視察日時	令和元年10月3日（木）午前9時30分～午前11時00分		
視察先・概要	長野県南箕輪村 人口：15,391人(H30.1現在) 面積：40.99km <sup>2</sup>		
視察内容	定住促進の取組		
選定理由	南箕輪村は、人口増加数・人口増加率が長野県内一であり、平均年齢が最も若い活気あふれる村である。全国的な少子化の中、子どもの人数が増えているのも特徴の一つである。子育て世帯の移住・定住も多いことから、本市においても参考になると判断したため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、第8次総合計画の重点施策の一つとして、「暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出」を掲げ、豊田ならではの暮らしの豊かさを生かした定住の促進に向けた取組を進めている。本市は就職期である15歳から24歳は転入超過であるが、家族形成期にある25歳から39歳では転出超過の状態となっている。また、山村部では少子高齢化が進んでおり、集落の消滅が危惧される状況である。こうした状況からも、定住・移住促進の対策が求められる。		
視察概要	<p>■定住促進の取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定住促進に係る各取組の概要及び特色</li> <li>2 取組実施の効果と課題点</li> <li>3 今後の取組</li> </ol>		
評価とその理由	南箕輪村は、村長の想い「母親が働きながら子育てできる村」を目指し、周辺自治体に先んじて、保育料の段階的引き下げや福祉医療費の無償化年齢の拡大などの子育て支援策に取り組み、口コミも含めた広報活動を効果的に活用している点が評価できる。		
本市に反映できること	<p>子育て支援策としては、近年どこの自治体も行っている案件が多い状況だが、村の予算規模を考慮しながら他の自治体より早く取り組んできた点や、交流人口を増やすためのフラッグフットボールや近隣市と連携した空き家バンクの取組は本市の参考になる。</p> <p>若者U-IJターンの取組として、本人だけでなく保護者を対象に説明会を実施するなど、プロモーションは参考とすべき。</p>		
その他（意見・課題など）	<p>村長を始め行政と住民が一体となり、問題意識を持って取り組んでいる点は大いに参考にすべきである。</p> <p>子育て支援において、市内でサービスの違いを出すことは難しいが、その地域特有の取組があれば、中山間地域への移住の要因となる。豊かな自然、少人数のクラス等が有利に働く事業の展開が必要と考える。</p> <p>本市の自動車産業の拠点地である強みと中山間地域の豊かな自然と親しみやすい地域交流の場の強みを生かし、子育てしやすい、教育環境の整った中山間地域として、移住定住者確保に向けた子育て世代への施策を展開していくべきである。</p>		

【10月1日（火） 石川県かほく市】



【10月2日（水） 石川県金沢市】



【10月3日（木） 長野県南箕輪村】

